

宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2026.6.10 第404号 (偶数月10日発行)

由行 好風 徑不

奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

(公社)新潟県宅地建物取引業協会 第60回総会

(公社)全国宅地建物取引業保証協会新潟本部 第54回総会 開催

5月28日(木)新潟グランドホテルにおいて、令和8年度定時総会を開催いたしました。当日は825名(出席数77名、委任状による出席数748名)のご出席をいただきました。議長団には高頭 明紀夫氏(長岡支部:高頭不動産(株))、保坂 清美氏(上越支部:リアルエステイト Zest)が選出され、執行部からの報告事項および提案議題は承認されました。

<宅建協会報告事項・決議事項>

報告第1号 令和7年度事業報告書について
報告第2号 令和8年度事業計画書について
報告第2-1号 令和8年度正味財産増減予算書について
議案第1号 令和7年度決算承認について
議案第2号 役員を選任について

<保証協会報告事項・決議事項>

報告第1号 令和7年度事業報告書、収支計算書(正味財産増減計算書等)について
報告第2号 令和8年度事業計画書、資金収支予算書について
議案第1号 幹事・監査の選任及び中央本部理事・代議員(2名)選出案幹事会一任について

終了後には、総会にともなう式典・懇親会を開催いたしました。

新潟県知事代理 土木部都市局長 五十嵐 祥二様、新潟市長 中原 八一様をはじめ、多くのご来賓よりご祝辞を賜り、盛会裏に終了いたしました。



高頭議長 保坂議長



総会会場



水本会長



五十嵐都市局長



中原新潟市長



石井土地問題調査会会長



高橋土地問題調査会幹事長



退任役員感謝状贈呈

「宅建にいがた」には重要な情報が掲載されていますようお願いいたします。

令和8・9年度の新潟県宅建協会 役員体制

【会 長】 水 本 孝 夫

【副 会 長】 石 井 政 治
清 水 保 博
塩 崎 隆 一

【専務理事】 廣 川 正 通

【常務理事会】

会 長 水 本 孝 夫
副 会 長 石 井 政 治
副 会 長 清 水 保 博
副 会 長 塩 崎 隆 一
専務理事 廣 川 正 通
常務理事 阿 部 誠
常務理事 阿 部 昌 史
常務理事 中 島 茂
常務理事 加 藤 一 芳
常務理事 清 野 元 雅
常務理事 高 橋 達 平
常務理事 中 山 和 久

【監 事】 内 山 三 千 代
内 山 正 行

【外部監事】 近 藤 信

【外部理事】 松 岡 功 太 郎

【総務財務委員会】

委 員 長 阿 部 誠
副 委 員 長 野 上 透
委 員 小 林 賀 博
委 員 関 哲 哉
委 員 廣 井 充 人
委 員 田 中 正

【綱紀苦情委員会】

委 員 長 阿 部 昌 史
副 委 員 長 小 林 賀 博
委 員 平 井 広 文
委 員 竹 村 万 里 子
委 員 保 坂 清 美

【空き家対策・提携委員会】

委 員 長 清 野 元 雅
副 委 員 長 林 宏
副 委 員 長 竹 村 万 里 子
委 員 関 哲 哉
委 員 古 田 潔

【人材育成委員会】

委 員 長 中 島 茂 久
副 委 員 長 中 山 和 久
副 委 員 長 當 野 篤 博
委 員 清 水 保 潔
委 員 古 田 孝 充
委 員 星 野 和 一
委 員 廣 井 隆 一
委 員 塩 崎 隆 一
委 員 品 田 貴 大
委 員 石 井 浦 行 重
委 員 山 田 剛

【広報啓発委員会】

委 員 長 加 藤 一 芳
副 委 員 長 高 橋 達 平
委 員 宮 島 多 佳 子
委 員 野 上 透 人
委 員 田 中 正 貴 大
委 員 品 田 貴 大

第1回理事会・幹事会（4月24日開催）のご報告

令和8年4月24日（金）、理事会・幹事会を開催し、次のように決議しました。

【審議事項】

1. 入退会について（令和8年2月14日－令和8年4月23日）

令和7年度分として本店4社、支店2社、令和8年度分として本店2社の入会が認められました。

<令和7年度>

支部名	免許番号	商号又は名称	免許申請者	事務所所在地	本・支店
三条	(1)5842	(株)Vif	橋本 龍幸	見附市昭和町2-9-1	本店
新潟	(1)5843	ヤマダ企画	山田 利雄	新潟市中央区山ニツ3-9-10	本店
新潟	(1)5839	(株)VivaLaVida	原 直樹	新潟市南区鰺潟368-4 鰺潟第一アパート1-1	本店
上越	(1)5847	いえみらいサポート(株)	近藤 智美	上越市大和2-9-15	本店
新潟	(12)2035	(株)藤真工業新潟支店	佐藤 眞弘	新潟市中央区上所上2-13-16	支店
上越	大(5)6275	セキスイハイム信越(株) 上越営業所	石原 範久	上越市富岡256-2	支店

<令和8年度>

支部名	免許番号	商号又は名称	免許申請者	事務所所在地	本・支店
新潟	(1)5851	(株)ジー & フォー	田沢 憲	新潟市江南区鶴ノ子2-1-9	本店
長岡	(1)5853	はまさき不動産	濱崎 新二	長岡市蓮潟2-14-26イオ103	本店

2. 支部選挙規定の一部改正について

支部選挙規程第11条第3項について、やむを得ない事情があると理事会が認めた場合には再度補充選挙を実施できるものとする改正を、原案通り可決承認いたしました。

3. 役員報酬等規程について

員外役員費用弁償額を20,000円とすることを原案通り可決承認いたしました。

4. 令和7年度事業報告書・収支決算書について

原案通り可決承認いたしました。

5. 理事会・幹事会における支部協議委員のオブザーバー出席について

理事・幹事が1人の支部においては支部長の判断で協議委員のオブザーバー出席を認めることについて、可決承認いたしました。



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願いいたします。
本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結をいたしております。

第2回理事会・幹事会（5月28日開催）のご報告

令和8年5月28日（木）、理事会・幹事会を開催し、次のように決議しました。

【審議事項】

1. 入退会について（令和8年4月24日－令和8年5月25日）
本店6社の入会が認められました。

支部名	免許番号	商号又は名称	免許申請者	事務所所在地	本・支店
魚沼	(1)5852	(有)東和工務店	桐生 和幸	南魚沼市東泉田665-2	本店
三条	(1)5855	(株)みつみ環境	佐藤 雅司	三条市泉新田60	本店
西蒲・燕	(1)5857	(株)加藤建築デザイン事務所	加藤 大輔	新潟市西蒲区曾根1234	本店
新潟	(1)5858	(株)L・Dハウジング	天木 亮太	新潟市中央区鏡1-5-3	本店
長岡	(1)5860	(株)エイト不動産	藤原奈緒美	長岡市表町1-2-24	本店
長岡	大(1)11154	(株)Will企画	今井 健太	長岡市三和3-6-6	本店

令和7年度 宅建協会・ろうきん提携「宅建提携ローン」表彰会員

平成元年に新潟県労働金庫と提携した「宅建提携ローン」の令和7年度申し込み実績は149件で、累計9,935件1,658億6,763万円となりました。（令和8年3月末現在）

会員皆様のご協力に感謝申し上げます。

会員名	支部	件数	会員名	支部	件数
(株)カチタス	新潟	28件	ミサワホーム北越(株)	新潟	5件
オフィスHanako(株)	新潟	9件	新潟農業開発(株)	新潟	4件
(株)ヒノキヤグループ	新潟	9件	(株)ホームックス	柏崎	4件
新潟土地建物販売センター(株)	新潟	8件	(株)エージェント	新潟	3件
(株)イシカワ	新潟	8件	(株)永井建設	新潟	3件
(有)幸せホーム	新潟	8件	LIM合同会社	新潟	3件
タマホーム(株)	新潟	6件	セキスイファイミエス信越(株)	新潟	3件
ダイエープロビス(株)	長岡	5件	日生不動産販売(株)	新潟	3件
ヤマダコーポレーション(株)	上越	5件	※表彰基準 年間の紹介件数が3件以上の会員様		

申込状況の推移

年度	件数	金額
令和5年度	175件	43億5,752万円
令和6年度	181件	43億1,269万円
令和7年度	149件	35億8,362万円

令和8年度 座学宅地建物取引士法定講習会日程

今後の座学法定講習会の日程は下記の通りです。

回数	開催予定日	会場	申込期間
第2回	令和8年7月10日(金)	ハイブ長岡	令和8年6月2日(火) ~ 6月19日(金)
第3回	令和8年10月6日(火)	朱鷺メッセ	令和8年9月1日(火) ~ 9月18日(金)
第4回	令和8年12月8日(火)	ハイブ長岡	令和8年11月2日(月) ~ 11月20日(金)
第5回	令和9年3月3日(水)	朱鷺メッセ	令和9年1月14日(木) ~ 2月12日(金)

受講を希望する回の申込期間にお申込みください。

取引士証の更新を希望される場合は座学又はWEB講習の受講が必要です。

法定講習会のお申込みは、ぜひ！宅建協会でお申し込みます!!

~~自宅等でいつでも受講可能な **WEB講習** は随時受付中です!~~

WEB講習はスマホやパソコンがあれば自宅で、あるいは会社でスキマ時間にいつでも受講可能です！(Wi-Fi環境を推奨します)

なお、有効期限まで60日の期間がない場合は、有効期限内に取引士証が発行できない場合がありますので、ご注意ください。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について

—新潟県福祉保健部 感染症対策・薬務課—

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令（平成19年厚生労働省令第14号）の一部を改正する省令が公布されました。

令和8年3月18日 令和8年厚生労働省令第24号

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000212707_00048.html



全宅連「安心R住宅」制度のご案内

～安心R住宅とは？～

耐震性があり、既存住宅売買瑕疵保険の検査基準に適合し、リフォーム等の基準を満たした既存住宅について、事業者団体（全宅連）が「安心R住宅」の標章（ロゴマーク）を当該物件販売時の広告に使用することを許可する仕組みです。

～会員皆様（宅建業者売主）のメリット～

- ・ 広告に「安心R住宅」のロゴマークを使用することで、安心感の高い住宅として差別化を図ることが可能です。
- ・ 全宅連「安心R住宅」に適合した物件にすることで、付加価値のついた物件として売却することが可能です。
- ・ 買取再販に係る税制特例措置やハトマークグループが実施する各支援制度の利用が可能になります。
- ・ 「安心感の高い既存住宅」を扱うことによる、会社のイメージアップにつながります。
- ・ 新制度から新規登録手数料が6,000円＋税と、お手頃になりました！
※登録手数料を納付した後は、有効期間更新のための更新手数料は発生しません。

登録には要件があります。事業者登録までの流れと併せて下記 URL より確認できますので、ぜひご覧ください。

全宅連安心R住宅 <https://www.zentaku.or.jp/about/anshin-r/>



新潟県との
災害協定 協賛店

大規模災害の発生時に、被災者に対し民間賃貸住宅を無料で提供します。

新潟県宅地建物取引業協会

平成10年5月1日、新潟県と本会との間で
全国で初めての「災害時における、民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印いたしております。

平成18年6月22日
新潟県警察本部と
本会との間で、「こども
110番の店」に関する覚書に調印し、
新潟県教育委員会
と協力し、安全な地域
づくりのための
活動を推進しております。

こども
110番の店

新潟県警察本部
新潟県教育委員会
新潟県宅建協会



発行所 公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会
公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会新潟本部
〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館
電 話 025-247-1177
ホームページアドレス <https://niigata-takken.or.jp>
Eメール takken@niigata-takken.or.jp
発行人 水本 孝夫 編集人 加藤 一芳